



(出所) 1992年憲法(2001年第10期第10回国会で修正、補充)を基に、筆者作成。社級は末端の国家地方行政級に相当し、この下位に自然村が存在する。

二〇〇三年一月二六日に出された政治局決議、同年一二月二三日の国会常務委員会決議など、昨年から正式に準備が進められていた二〇〇四〜二〇〇九年期の地方代表を選出する人民評議会代表選挙の投票が二〇〇四年四月二五日に行われた(投票所の様子については写真1〜5参照)。

候補者には、主要政治組織、機関、団体の推薦を受けた候補者と、自らの意思、希望に即して自らの判断で立候補した独立候補の二種類がある。これらの候補者は、ベトミンの流れを汲む共産党影響下のベトナム祖国戦線が組織する三段階の「候補者選定」会議を通して選出された。候補者数、構成は、表1、2に示した通りである。これらの表から次のことが読み取れる。

①一定の競争性が確保されており、候補者の約三分の一の落選が見込まれること、②独立候補の数が圧倒的に少なく、県級、

●二〇〇四年人民評議会代表選挙

二〇〇四年のベトナム政治では、人民評議会代表選挙(地方議会選挙)、ベトナム祖国戦線第六回大会といった五年に一度の重要イベントがあった。前者と後者は一見接点がないように見える。しかし、選挙における代表候補の構成、候補者数、候補者名簿を決定する三段階の協商会議(Hoi nghi hiep thuong)を省級、県級、社級(図1参照)の各級ベトナム祖国戦線委員会常任委員がそれぞれ組織することになっているなど、両者には接点がある。各級ベトナム祖国戦線委員会常任委員会は選挙評議会などの選挙管理機関の設立・運営にも関わる。国政選挙においても祖国戦線は類似の役割を果たす。

社会主義体制を採るベトナムでは政治の動きに関するベトナム発の資料には様々な意味で限界があるが、本稿ではベトナムで出版された各種資料、Nhan Dan、Dai Doan Ket、Tuoi Tre等のベトナム各紙に基づき、それぞれについて検討を行った上で両者の接点に言及し、最後にまとめを行いたい。

寺本 実



写真1 投票所入口で候補者履歴などを見る人々(筆者撮影。以下同じ)

二〇〇三年一月二六日に出された政治局決議、同年一二月二三日の国会常務委員会決議など、昨年から正式に準備が進められていた二〇〇四〜二〇〇九年期の地方代表を選出する人民評議会代表選挙の投票が二〇〇四年四月二五日に行われた(投票所の様子については写真1〜5参照)。

候補者には、主要政治組織、機関、団体の推薦を受けた候補者と、自らの意思、希望に即して自らの判断で立候補した独立候補の二種類がある。これらの候補者は、ベトミンの流れを汲む共産党影響下のベトナム祖国戦線が組織する三段階の「候補者選定」会議を通して選出された。候補者数、構成は、表1、2に示した通りである。これらの表から次のことが読み取れる。

①一定の競争性が確保されており、候補者の約三分の一の落選が見込まれること、②独立候補の数が圧倒的に少なく、県級、

●選挙結果

二〇〇四年六月二八、二九日に開かれた政府、ベトナム祖国戦線中央委員会、国会常務委員会による選挙総括会議によれば、省級、県級、社級それぞれ三八五二人、二万三四六二人、二七万八八二人が選出された。当選者数が定数を満たしていない理由としては次の要因が考えられる。人民評議会代表選挙法によれば、①当選には投票の過半数を超える得票が必要とされており、たとえ定数三の投票区で三番目の得票を得ても上記条件

社級では一%に満たないこと、③代表候補の過半が党員によって占められていること、④社級で非党員候補が占める比率の高さは他級に比較してかなり高いことなど。

④の点に関連して、非党員比率を当該級における党浸透度を見る判断材料とすると、省、県級における浸透度の高さに比べ、社級では未だ党が浸透していない領域が大きいと推測される。

表2 2004年人民評議会代表選挙立候補者構成 (%)

	省級	県級	社級
独立候補	1.27	0.38	0.19
非党员	24.37	25.9	42
女性	32.4	30.67	26.4
少数民族	20.6	19.6	21.5
若年 (35歳未満)	20.62	25.6	26.9

(出所) Nhan Dan, 2004年4月25日付けより筆者作成。

上記①では省級、県級人民評議会代表における政府関連代表が占める比率の高さが問題とされている。しかし、*Tuoi Tre* 紙は各級党委員会(以下、各級党委)に推薦された政府・党・団体の中核幹部候補、中核幹部の多くが当局の見込み通りには当選できなかったことを伝えている。具体的には以下の通りである。省級では党委常務一人、局・委員会・部門の長、副長三人が落選、県級では党委常務、人民評議会議長、副議長、人民委員会委員長、副委員長一〇二人、室、委員会 (*phong ban*) といった専門機関の長、副長一〇五人が落選、社級では党委常務、人民評議会議長、副議長、人民委員会委員長、副委員長一〇三人、政治・社会組織の長、副長九四三人が落選。

表1 2004年人民評議会代表選挙の立候補者(人)

	立候補者数	独立候補	代表定数	当選率 (%)
省級	6,052	77	3,869	63.9
県級	36,281	137	23,554	64.9
社級	441,856	851	284,507	64.4

(出所) Nhan Dan, 2004年4月25日付けより筆者作成。

を満たせなければ当選できないこと、②当選者数が人民評議会代表定数の三分の二に満たない場合に再選挙の実施が求められることなど。

省級、県級、社級の各級における当選者構成・構造に関しては、人民評議会の人民階層、単位、組織、機関の代表性が保たれたと当局は評価している。全国各地方の当選者構成をうかがい知る資料は手元がないが、表2が示す候補者構成はひとつの目安となるのではないかと推測される。独立候補については、一〇六五人中三二二人が当選した。これは前回の一九九九年選挙時よりも二五人増である。ただ、立候補者の約三分の二の当選が見込まれる選挙で二九・三%の当選率というのは低い数字だと言わざるを得ない。

選挙結果について、同会議では以下の問題点が指摘された。

①省級、県級における人民評議会代表の政府ブロックに属する代表数が依然として高い割合を占めていること(省級三七・六%、県級三四・七%、社級二六・五%)、②女性や三五歳未満の当選者が全体に占める割合が中央の目標に達しなかったこと、③省級、県級で非党员当選者の占める割合が中央の目標に達せず、他方、社級では中央の指導よりも高い比率となったこと。

結局、省級で四三人、県級二〇七人、社級で二九四六八人の中核幹部候補、中核幹部が落選したことになる。これについて政府報告は「党が正しく選ばないと人民は信任しない」(*Đảng cu khong dung dan se khong tin nhem*) という幹部の評価、選挙計画における地方党委それぞれの課題であるとしている。

省級、県級、社級それぞれ相当数の中核幹部、中核幹部候補が落選したことは、選挙民の投票による候補者選抜機能が、多量なりとも機能しており、住民が信任しがたい幹部が多く存在することを示している。

上記②について具体的に述べると、女性代表比率の目標は省、県、社の三級それぞれ二五%であったが、結果は省級で二二・八% (九一八人)、県級で二二・二% (五四八八人)、社級で二〇・一% (五万五九六八人) であった。

他方、三五歳未満の代表比率に関する当初目標は省級一五%、県級二〇%、社級二五%であったが、結果はそれぞれ一〇・七四%、一六・一%、二一・五%となった。人民評議会代表選挙法においても同得票数の場合は年長者が当選とされているなど、長幼の序を重んじる社会風土が原因の一つではないかと推測される(数値については <http://www.cpv.org.vn>)。

次に上記③について述べる。民主化という観点から重要である非党员代表比率の当初目標は、省級一五・二〇%、県級二〇・二五%、社級二五・三〇%であった。これは逆にいえば、省級代表の約五分の四、県級代表の約四分の三、社級では約三分の二の代表が共産党员で占められる必要があるとの方針だと考えられる。

しかし結果は省級、県級で最低目標ラインに達せず(手元資料では具体的な数字は示されていない)、他方社級では最大目標の三〇%を超えて三〇・五%を記録した(数値については <http://www.cpv.org.vn>, <http://nexpress.net>)。

表2が示す通り、非党员代表候補が県級において占める割合は二五・九%と、最低目標比率と五・九%、最高目標値と〇・



写真3 投票用紙記入所。「各級人民評議会代表に優秀な代表を明敏に選ばう」との標語が見える



写真2 投票に来たことを事前に分けられた組ごとにチェックする受け

九%しか変わらない。非党員候補比率と最大代表目標比率との差がわずか〇・九%であることに、県級において当局が設定する許容範囲内に非党員代表比率を収めようと腐心する当局の意図が垣間見える。この級において非党員代表率が当初目標に達しなかったのは故なしではないと思われる。

他方、省級、社級については最低目標値と代表候補比率との差はそれぞれ九・三七%、一七%である。最大値との差はそれぞれ四・三七%、一二%となっている。この数字をみれば、社級で最大目標値である非党員代表比率三〇%を超えたことは意外ではない。

目標を達成できなかったことにより、当局は省級、県級では「安心」をつかみ、社級では逆に若干の「不安」を覚える結果となったと評価できるのではないか。

今選挙では、ダナン市、ハイフォン市、ナムディン省、ハイズオン省、ヴィンフック省、ハーナム省、ハーティン省、タインホア省、ダクノン省、ゲアン省、バクカン省の一省、三一カ所で再選挙を要する深刻な選挙法違反があった。また、首都ハノイ市、ハータイ省、ナムディン省（いずれも北部）の三省三投票区で投票者が選挙民の五〇%に満たず、再選挙を実施しなければならなかった。しかも再選挙の結果、ハノイ市の投票区のみが法に定められた規程を満たしたと伝えられている。

選挙当日、筆者がハノイ市、ハータイ省を視察していたところ、ハータイ省で、その単位では選挙民何人のうち何人が投票を済ませ、投票率は何パーセントであるというように投票進捗状況を拡声器で伝えていた。こうしたことは、当該地の責任者・選挙民が投票率向上に努力せざるを得ない「圧力」となるだろうと考えられる。投票者が選挙民の五〇%に満たなかった当該地の具体的状況を判断する情報は手元にないが、当局による選挙への国民動員努力が機能しない場所があるということだと思われる。

先ほどふれた拡声器の備え付けられた場所からそれほど離れ

ていない所で「今日は特別な日なんですよね」とお茶屋のおばさんに尋ねた時、「うん、今日は日曜日だよ」という答えが返ってきたことをエピソードの一つとして紹介しておきたい。

投票率は九八・七%と高い数字を維持したとされるが、三一カ所での選挙違反、投票率五〇%に満たない投票区が存在、多数の中核幹部、中核幹部候補の落選など、中央、地方当局の指導力の緩みが看取される。

●候補者は財産を申告

この選挙では、各級人民評議会代表候補に対して、家屋、土地、固定資産・流動資産といった生産・経営基礎、株式証券、債権、五〇〇〇万ドン（二〇〇四年四月一日現在一ドル＝一五六九八ドン）以上の家財といった、財産申告が義務付けられた。これについては、国会常務委員会が二〇〇四年三月一七日に各級人民評議会代表立候補者に対する財産申告について決議を出し、同年四月一日に同決議の実行指導のために政府が議定を出している。この財産申告文書 (Ban kê kê tài sản) は立候補者に関する他の書類と共に管轄機関に送られ、管理される。選挙民は立候補者の財産について知る必要がある際、当該機関に閲覧の検討を要求できるとされているが、候補者履歴と共に一般に公開、縦覧されるわけではない。したがって、代表を選出する際の判断材料になる可能性はあるものの、選挙前の財産を確認することで代表当選後の活動に緊張感を持たせること、人民評議会代表の活動に対する選挙民等の監視材料にすること、よりウエイトが置かれていると考えられる。

二〇〇四年五月以降、全国各地の人民評議会第一回会期が開催され、人民評議会議長、人民委員会委員長などそれぞれの地方、地域を指導する新指導部が発足している。

●ベトナム祖国戦線第六回大会

五年に一度開催されるベトナム祖国戦線の第六回全国大会が

表3 祖国戦線の構成組織

第5期祖国戦線	第6期祖国戦線
党中央事務局	ベトナム法律会
軍政治総局	海外在住ベトナム人連絡会
ベトナム労働総連盟	ベトナム労働総連盟
ベトナム農民会	ベトナム枯葉剤・ダイオキシン被災者会
ホーチミン共産青年団	ベトナム科学・技術会連合
ベトナム女性連合	ベトナム友誼組織連合
ベトナム退役兵士の会	軍政治総局
ベトナム科学・技術会連合	ベトナム文学芸術会連合
ベトナム文学芸術会連合	ベトナム東方医学会
ベトナム友誼組織連合	ベトナム女性連合
ベトナム青年連合	ベトナム・カソリック団結委員会
ベトナム合作社連盟	ベトナム農民会
ベトナム商工会議所	ベトナム商工会議所
ベトナム赤十字	ベトナム障害者・孤児扶助会
ベトナム法律会	ベトナム奨学会
ベトナム・ジャーナリスト協会	党大衆工作委員会
ベトナム仏教会	ベトナム生物園 (sinh vat canh) 会
ベトナム・カソリック団結委員会	ホーチミン共産青年団
ベトナム園芸会	ベトナム合作社連盟
ベトナム盲人会	ベトナム歴史科学会
ベトナム生物園 (sinh vat canh) 会	ベトナム盲人会
ベトナム古典医学会	ベトナム人口・家族計画会
ベトナム医薬学総会 (Tong hoi y duoc hoc)	ベトナム美術工芸・金装飾・宝石会
ベトナム高齢者会	ベトナム針灸会
ベトナム家族計画会	ベトナム退役兵士の会
ベトナム奨学会	ベトナム赤十字
ベトナム障害者・孤児扶助会	ベトナム仏教会
ベトナム針灸会	ベトナム園芸会
ベトナム福音会 (Tong hoi Thanh Tin Lanh Viet Nam)	ベトナム青年連合
ベトナム歴史科学会	ベトナム・ジャーナリスト協会

(出所) Uy ban trung uong mat tran to quoc Viet Nam, *Niem giam 2000-2001*, Nha xuất bản chính trị quốc gia Hà Nội 2002, *Dai Doan Ket* (2004年9月28日)より筆者作成。

(注) 第5期については祖国戦線年鑑に同戦線構成組織として掲載された組織を記した。しかし、第6期については構成組織代表として中央委員が選出された組織をベトナム紙報道を下に列挙しており、年鑑などで確認したものではない。したがって、あくまでも参考資料としての位置づけ。第6期構成組織がこの通りであれば、顔ぶれは若干多様化していることになる。

九月二二～二三日に開催された。二〇〇三年二月二〇日に出された党書記局指示により同大会開催は二〇〇四年の第三四半期に開催されることが明示されており、各級での大会が積み重ねられ、全国大会の開催に至ったのである。

ベトナム祖国戦線は、一九四五年五月一〇～一九日にかけて開催されたインドシナ共産党第一期第八回中央総会で設立が決定され、同年におけるベトナム民主共和国成立の原動力となったベトナム独立同盟(ベトミン)の流れを汲む、政治社会組織、社会組織、各階級、階層、民族、宗教、外国に居住する象徴的な個人などにより構成される政治的連盟、連合組織である。一九九九年にはベトナム祖国戦線法が可決されており、活動費用は国家予算から支出されると定められた。同組織は国会への法案提出権も有し、前述したように国会代表・人民評議会代表の候補者選出過程をはじめとする選挙全般において、また、各議会活動の監視、諸政策の伝導ベルトとしてなど、様々な役割を果たしている。しかし、その出自が示すように現在も引き続き共産党影響下にあることは間違いない。

第六回大会ではフアム・テー・ズエット主席を再任した。同氏はハノイ市党書記、党大衆工作委員会委員長、政治局常任(党ナンバー2ポスト)を歴任した実力者で、共にコンビを組んだレ・カ・ヒュー前党書記長と同様保守的色彩が強いと目される人物である。

大会には八七九人が参加し、その内訳は次の通りである。地方代表四五五人、構成組織に属する代表八一人、宗教代表二二人、企業代表四七人、外国在住代表二六人、少数民族代表二一七人、女性代表二六八人、非党員代表四二二人。

同大会では政治報告と祖国戦線条例(修正)が可決された。共に正式文書が手元にないため、その詳しい内容に言及することはできない。しかし、前者では二〇〇四～二〇〇九年までの活動の方向性・任務が定められ、ベトナムの防衛・建設、工業化・近代化事業推進のための同組織の役割向上、民族大団結の

表5 第6期祖国戦線中央委員会主席団の内訳

(人)

各組織	21 (40.4%)
省級祖国戦線	4 (7.7%)
知識人など象徴的な個人・専門家	15 (28.8%)
少数民族の象徴的個人	0
宗教	1 (1.9%)
経済セクター	3 (5.8%)
外国居住ベトナム人	0
第5期祖国戦線中央委員会機関専従幹部	8 (15.4%)
計	52

(出所) 表6に基づき筆者作成。

力の強化や各級祖国戦線の活動内容・方式の刷新等の任務が盛り込まれた。また後者では、人民集団形式 (cac hinh thuc tap lop nhan dan) の多様化 (祖国戦線構成組織関連の表3を参考資料として挙げておく)、民族大団結実行における祖国戦線の役割・地位向上を目的とした修正が施された。

人事では、ベトナム祖国戦線中央委員会委員が第五期より六人増の三二〇人選出された。内一〇九人が新委員である。その構成は表4に示した通りである。

昨年二月に出された党書記局指示で祖国戦線中央委員の少なくとも半分を非党員から選出するとの方針が示されていたが、その指示通り五〇%を超える委員が非党員から選ばれたことを *Dai Doan Ket* 紙 (二〇〇四年九月二八日) は伝えている。

そして、ベトナム祖国戦線中央委員から選ばれるベトナム祖国戦線中央委員会主席団には第五期より七人増の五二二人が選出された (表5、6参照)。第五期条例によれば中央委員会の開期と開期の間にそれを代表する主席団は常任委員会 (表7参照) 第五期条例によれば常任委員会は祖国戦線主席、事務局長、常任委員などから構成される。第五期より一人減の八人が選出された) によって提出されたベトナム祖国戦線中央委員会の活動プログラム、決議を執行するために政策路線、工作を決定するなどの役割を担う。

中央委員会と主席団の構成を比較すると、以下のことが読み取れる。

①主席団においてはホーチミン共産青年団、女性連合などの祖国戦線構成組織の代表とベトナム祖国戦線中央委員会専従幹部の占める比率が中央委員会と比べてかなり高くなっていること、②主席団では省級祖国戦線代表の占める割合が中央委員会と比べて半分以下になっていること、③主席団では宗教関係代表の占める比率が中央委員会と比べてぐっと下がっていること、経済セクターについても同様であり、外国在住ベトナム人はいったって一人も選ばれていないこと、④主席団では「少数民族

表4 第6期祖国戦線中央委員会委員の内訳

(人)

各組織	30 (9.4%)
省級祖国戦線	64 (20%)
知識人など象徴的な個人・専門家	84 (26.3%)
少数民族の象徴的個人	49 (15.3%)
宗教	29 (9.1%)
経済セクター	37 (11.6%)
外国居住ベトナム人	13 (4.1%)
第5期祖国戦線中央委員会機関専従幹部	14 (4.4%)
計	320

(出所) *Dai Doan Ket*, 2004年9月28日付けより筆者作成。

族における象徴的個人」のカテゴリーからは構成員が選ばれておらず、名前から少数民族と類推できる人物も省級祖国戦線のカテゴリーから選ばれたザーライ省祖国戦線委員会主席一人に過ぎないこと。

構成組織代表 (例えば、ベトナム障害児・孤児扶助会主席のグエン・ティ・スアン・ミは元党政治局員である)、祖国戦線中央委員会専従幹部だけでも主席団の過半数を占めていることから、主席団における党員比率は過半数を超えている可能性が高いと推測される。

これまでの検討から以下ことが考えられる。

一つには、非党員が過半数を占める中央委員の新構成からは、政権政党である共産党の独裁的なイメージを軽減する一方、共産党が影響力を維持する同組織の下により多様な人々を糾合することにより、共産党の支配力、統治力をより強化しようとの狙いがあるものと思われる。

二つめには、主席団の構成においては中央委員会に比較して地方色、民族色、宗教色、経済色がぐっと薄まっており、抑えるべきところは中央、政治的「主流」による掌握が行われていると考えられる。

最後には、祖国戦線の最高機関と見られる主席団については共産党員が過半数を維持していると推測され、共産党が同組織に対する支配力を失うほどには変化の波は及んでいないであろうこと。

さらに、表7に示したようにベトナム祖国戦線中央委員会の活動プログラム、決議を主席団に提出する等の役割を担う第六期常任委員会の顔ぶれは第五期からの継続性が強い。このことも中央委員の顔ぶれの過半数以上を非党員が占めたことの意味合いを減ずる方向に作用すると考えられる。

●二つのイベントの接点から

しかしながら、ベトナム祖国戦線中央委員会委員における党

表6 第6期祖国戦線中央委員会主席団員リスト

名前	役職名	属性
Pham Quoc Anh	ベトナム法律会主席	各組織
Vu Dinh Bach	ベトナム祖国戦線中央委員会経済諮問評議会主任	知識人など象徴的な個人・専門家
Nguyen Manh Cam	前副首相	知識人など象徴的な個人・専門家
Hoang Dinh Cau	ベトナム祖国戦線中央委員会文化・社会諮問評議会主任	知識人など象徴的な個人・専門家
Pham Thi Tran Chau	ベトナム生化学会事務局長兼副主席	知識人など象徴的な個人・専門家
Phan Dinh Dieu	ベトナム祖国戦線中央委員会科学教育諮問評議会主任	知識人など象徴的な個人・専門家
Pham The Duyet	第5期ベトナム祖国戦線中央委員会主席団主席	第5期祖国戦線中央委員会機関専従幹部
Huynh Dam	第5期ベトナム祖国戦線中央委員会事務局長	第5期祖国戦線中央委員会機関専従幹部
Nguyen Van Dao	海外在住ベトナム人連絡会主席	各組織
Luu Van Dat	ベトナム祖国戦線中央委員会民主法律諮問評議会主任	知識人など象徴的な個人・専門家
Cu Thi Hau	ベトナム労働総連盟主席	各組織
Le Minh Hien	第5期ベトナム祖国戦線中央委員会常任委員会委員	第5期祖国戦線中央委員会機関専従幹部
Dang Vu Hiep	ベトナム枯葉剤/ダイオキシン被災者会主席	各組織
Vu Tuyen Hoang	ベトナム科学技術会連合主席	各組織
Vu Xuan Hong	ベトナム友誼組織連合主席	各組織
Bui Van Huan	ベトナム人民軍政治総局副主任	各組織
Vu Giang Huong	ベトナム文学芸術会連合主席	各組織
Nguyen Khanh	元副首相	知識人など象徴的な個人・専門家
Ha Thi Khiet	ベトナム女性連合主席	各組織
Nguyen Tan Khoa	ベトナム・カソリック団結委員会主席	各組織
Vu Ngoc Ky	ベトナム農民会主席	各組織
Ha Thi Lien	第5期ベトナム祖国戦線中央委員会常任委員会委員	第5期祖国戦線中央委員会機関専従幹部
Tran Thanh Long	ホーチミン市ベトナム祖国戦線委員会主席	省級祖国戦線
Pham Loi	ハノイ市ベトナム祖国戦線委員会主席	省級祖国戦線
Vu Tien Loc	ベトナム商会議所 (VCTP) 主席	各組織
Ly Ngoc Minh	ビンズオン省ミロンI陶器・磁器 (gom su) 企業長	経済セクター
Nguyen Thi Xuan My	ベトナム障害児・孤児扶助 (bao tro) 会主席	各組織
Duong Nhon	ソクチャン省仏教会運営委員会委員長	宗教
Vu Oanh	ベトナム高齢者会主席、ベトナム奨学会主席	各組織
Tong Thi Phong	党書記局員、党大衆工作委員会委員長	各組織
Tran Dinh Phung	第5期ベトナム祖国戦線中央委員会常任委員会委員	第5期祖国戦線中央委員会機関専従幹部
※ Nguyen Ngoc Phuong	ホーチミン市トゥーズー産科学 (phu san) 病院院長	知識人など象徴的な個人・専門家
Hoang Binh Quan	ホーチミン共産青年団中央第一書記	各組織
Nguyen Tien Quan	ベトナム合作社連盟主席	各組織
Nguyen Duy Quy	前ベトナム社会科学院主席	知識人など象徴的な個人・専門家
Hoang Xuan Sinh	私立タンロン大学管理評議会主席	知識人など象徴的な個人・専門家
Tran Thi Ngoc Son	メコンデルタ稲研究所	知識人など象徴的な個人・専門家
Tran Ngoc Suong	カントー省ソナムハウ農場長	経済セクター
Vo Quoc Thang	ホーチミン市ドンタム煉瓦会社総会社諮問評議会主席	経済セクター
Dang Quan Thuy	ベトナム退役兵士の会主席	各組織
Nguyen Van Thuong	ベトナム赤十字主席	各組織
Do Duy Thuong	第5期ベトナム祖国戦線中央委員会常任委員会委員	第5期祖国戦線中央委員会機関専従幹部
Thich Tri Tinh	ベトナム仏教会運営 (tri su) 評議会主席	各組織
Ly Chanh Trung	第5期ベトナム祖国戦線中央委員会主席団委員	知識人など象徴的な個人・専門家
Le Truyen	第5期ベトナム祖国戦線中央委員会常任委員会委員	第5期祖国戦線中央委員会機関専従幹部
Nguyen Tuc	第5期ベトナム祖国戦線中央委員会主席団常任委員会委員	知識人など象徴的な個人・専門家
Le Ba Trinh	トゥアティエン＝フエ省ベトナム祖国戦線委員会主席	省級祖国戦線
Cu Hoa Van	第10期国会民族評議会主席	知識人など象徴的な個人・専門家
Nguyen Hong Vinh	ベトナム・ジャーナリスト協会主席	各組織
Nguyen Van Vinh	ベトナム祖国戦線中央委員会組織・機関幹部委員会委員長	第5期祖国戦線中央委員会機関専従幹部
Nguyen Tien Vo	前ベトナム祖国戦線中央委員会常任委員会委員	知識人など象徴的な個人・専門家
Ro Cham H'Yeo	ザーライ省ベトナム祖国戦線委員会主席	省級祖国戦線

(出所) *Dai Doan Ket*, 2004年9月28日付けより筆者作成。

(注) ※は中央委員名簿には Nguyen Ngoc Phuong の名は見られず、Nguyen Thi Ngoc Phuong という名前は見られる。

両者はおそらく同一人物であると推測される。本表に記された役職は第6回大会時のものである。



写真5 投票を済ませたことを証明する判を捺す係りの女性



写真4 投票箱（男性の後ろ側）

表7 第6期ベトナム祖国戦線主席団常任委員会の顔ぶれ

名前	役職名
Pham The Duyet	第5期ベトナム祖国戦線中央委員会主席団主席
Huynh Dam	第5期ベトナム祖国戦線中央委員会事務局長
※ Le Truyen	第5期ベトナム祖国戦線中央委員会常任委員会委員
※ Do Duy Thuong	第5期ベトナム祖国戦線中央委員会常任委員会委員
Le Minh Hien	第5期ベトナム祖国戦線中央委員会常任委員会委員
Ha Thi Lien	第5期ベトナム祖国戦線中央委員会常任委員会委員
Tran Dinh Phung	第5期ベトナム祖国戦線中央委員会常任委員会委員
Nguyen Van Vinh	ベトナム祖国戦線中央委員会組織・機関幹部委員会委員長

(出所) Dai Doan Ket, 2004年9月28日付けなどから筆者作成。

(注) ※は第6期専従副主席である。手元にある第5期祖国戦線条例では、同主席団常任委員会の顔ぶれは主席、事務局局長、常任委員会委員からなるとされており、副主席は列挙されていない。しかし、この2人は専従副主席であることから、常任委員会委員であると推測した。なお Huynh Dam 氏は第6回副主席兼事務局局長。ここに記された役職はすべて大会時のものであることも併せて記しておきたい。

員比率が過半数を割ったことが一つの注目点であることは間違いない。選挙立候補者の構成、候補者名簿の作成を行う会議を組織するのは各級の祖国戦線常任委員会とされているが、中央に位置するベトナム祖国戦線中央委員会が地方各組織に対して一定の影響力を保持しているのであれば、そのメンバー構成の変化が地方の政治状況に影響を

与える可能性も出てくるからである。しかし、これまでの検討から、先に述べたように第五期条例によればベトナム祖国戦線中央委員会の活動プログラム、決議を実行するために政策路線、工作を決定するなどの役割を担うベトナム祖国戦線中央委員会主席団の構成は、中央委員会のそれと大きく異なっており、保守的な色彩が強いと考えられる。継続性の強い常任委員会の顔ぶれをみても、共産党で最高レベルの要職を努めた人物が主席に再任されたことをとってみても、中央委員会委員の過半数が非党員で占められたことが、祖国戦線の動きに大きな影響を与えることに即繋がるかどうかについては否定的な判断をせざるをえない。

●おわりに

二〇〇三年以降、中央におけるベトナム祖国戦線は、国会常

務委員会、最高人民検察院、資源・環境省などと活動協力文書に調印したり、政府、党思想・文化委員会と協力について話し合うなど、その動きは活発に見える（これまであまり報道されなかったことが近年報道されるようになってきているだけだという可能性にも留意する必要がある）。また、枯葉剤被災者支援、貧困者救済募金を集める活動、文化的生活構築や民主規則の実行などでも同組織は国民を動員する役割を担っている。計画経済時代の価値観が崩れ、様々な利害が交錯する現代ベトナム社会において、共産党独裁体制に対する批判をかわし、自らが決めた方針に人々を動員するためにも、ベトナム共産党が同機関を用いる頻度が高くなるのが予想される。同機関を外に開きつつ、かついかに手綱を引き締めていくのか、共産党も知恵を絞ることになる。その一つの答えが第六回大会における新中央委員会と、同委員会主席団、常任委員会のメンバー構成間のバランスなのではなからうか。これはベトナム共産党の政治手法における今後の方向性を示唆していると思われる。

地方選挙の分析を通して看取された中央・地方当局の指導力の緩みと、祖国戦線大会における一部開放と実質的引き締め動き。自己の影響下にある祖国戦線の有り様を時代の「流れ」に合わせつつも、一党支配を維持するためには「流れ」に逆らう必要があるベトナム共産党を取り巻く状況とその適応の様相が垣間見える。

(てらもと みのる／アジア経済研究所地域研究センター)

〔付記〕本稿は『アジア動向年報二〇〇五』（アジア経済研究所、二〇〇五年）の「ベトナム」における筆者拙稿の一部に大幅な加筆修正を行ったものである。本稿をご検討いただいた匿名レフェリーに感謝致します。なお、本文中の記述に対する責任はすべて執筆者にあります。